

岩手県の今後の収支見込等について

【概要版】

○ 要旨

- (1) 岩手県集中改革プログラム等により、歳入・歳出両面にわたる取組をこれまでに実施してきました
- (2) 長期ビジョンに基づくアクションプランの期間（H21・H22）は、収支均衡を達成する見通しです
- (3) H23 年度以降は、毎年度 700 億円規模の収支ギャップが見込まれます。
力強い社会経済構造を築くなど、今後の対応が重要となります。特に、地方税財源の充実・確保に向けた制度改正等への働きかけを積極的に行う必要があります。

1 近年の実績

- 「中期財政見通し（H18.8 月試算）」では、H19 年度以降、毎年度 700 億円規模の歳入歳出の収支ギャップが生じる見通しとの試算を行い、公表しました。
- これに対処するため、職員数の削減を進めるなど、岩手県集中改革プログラム等に基づく歳入・歳出両面にわたる各般の取組みを行い、H19 年度及び H20 年度は、財源不足への対応を行いました。

2 H21・H22 年度の見込み

- 地域経済や県税収入は依然として厳しい状況ですが、アクションプラン（改革編）に基づく歳出削減や国の地方財政対策等により、H21・H22 年度は収支均衡を達成する見込みとなりました。

< H21・H22年度における収支等の見込み（一般会計） >

(単位:億円)

(単位:億円)

区 分		H21 (9月現計)	H22	区 分		H21 (9月現計)	H22	
歳 入	県税等	1,399	1,391	歳 出	義務的経費	3,014	3,032	
	地方交付税等	2,123	2,119		うち人件費	1,870	1,830	
	うち地方交付税	2,111	2,111		うち公債費	1,016	1,073	
	国庫支出金	1,294	781		投資的経費	1,369	1,167	
	県債	1,098	1,076		一般施策経費	2,852	2,374	
	その他	1,322	1,197					
	歳入総額 (A)	7,235	6,565		歳出総額 (B)	7,235	6,573	
収支 (C)=(A)-(B)					0	7		

(注) 計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、各計数と合計が合致しないものがある。

- ・ 県税収入の減少に加え、国の財政措置として、地方交付税の振り替えとして赤字地方債（臨時財政対策債）が大幅に増発されるなど、県債への依存が継続すること等により、当面プライマリーバランス（※）は赤字基調と見込まれます。

※ プライマリーバランスとは、県債償還費を除いた歳出と県債発行額を除く歳入との差額であり、この数値がプラスの場合は、県債の発行額が元金償還額の範囲内となり、県債残高が増加しない

プライマリーバランスの推移 (単位:億円)

	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (見込)	H22 (見込)
プライマリーバランス	26	99	323	242

(注) 県債発行額及び元金償還額は、国の貸付金債等直接将来の負担とならないものは除いている。

3 H23 年度以降の見込み

- ・ 今後の県政運営の参考とするため、H21 年度予算を発射台としたうえで、現行の諸制度や経済状況を前提とし、機械的に延伸する等、粗い試算を行った結果、H23 年度以降は毎年 700 億円規模の収支ギャップが生じる見込みとなりました。

<平成23年度以降の収支見込み（一般会計）> (単位:億円)

区分	H23	H24	H25
歳入	6,261	6,255	6,276
歳出	6,913	6,934	6,965
収支ギャップ	651	679	688

- ・ これまで実施してきた職員数の削減により、今後人件費は横ばいの見込みですが、県債の償還や、社会保障関係費等の増大が見込まれること等が要因と考えられます。
- ・ 全国知事会が H21 年 7 月に公表した試算においても、今後、地方財政は深刻な状態に陥るとされています。

4 今後の対応の方向性

- ・ 収支ギャップの解消や県財政の健全化に向けて、以下のような取組みを進めていくことが重要です。
 - (1) グローバル化の時代に適合した力強い社会経済構造の構築
 - (2) 多様な主体により公共サービスを担う仕組みづくり
 - (3) 事務事業の更なる見直し、事業の選択と集中の徹底など、より一層の行財政改革の推進
 - (4) 超過負担の解消など、国への強い働きかけ
 - (5) 地方への適切な財源保障・財源調整が行われるよう、地方税財政の充実・確保に向けた積極的な提言
 - (6) H23 年度に、今回示した収支ギャップ への対応を含めた財政見直しを作成